

## 第 1 号議案

### 2007 年度事業報告

#### 1. 2007 年度をふりかえって

NPO 法人の設立は NPO 法施行 9 年目の今年も相次ぎ茨城県認証団体も 400 を超えた。児童館など公共施設の指定管理者を目指す団体や農業関連の活動相談が増えました。障害者自立支援法で新たに NPO 法人となった作業所運営団体の会計面の課題がみえてきた。行政関連では、県が 2006 年度の NPO 懇談会の提言をうけて協働に関する指針の見直し作業を行い、つくば市、水戸市などで協働の指針作りに関して調査や検討がなされた。全国レベルでは、NPO 法改正、NPO 会計基準づくり、新公益法人制度、社会的責任に関する新国際規格 ISO26000 の制度がどうなるか、ということが注目を集めた。企業においては CSR、ワークライフバランス、社会では多文化共生、格差是正、社会保障温暖化防止、自殺などのテーマが注目を集めました。

#### 1. 2007 年度の活動の重点・特色

##### (1) NPO の会計支援

・ NPO 向け事業としては、障害者自立支援法に関連する新規の NPO 法人の会計サポート業務を県より受託し、15 団体に訪問サポートを複数行い、税務対応や会計ソフトの導入などを支援しました。

##### (2) NPO を映像で紹介する事業

・ NPO と社会のつながりを深めるため、広報関連の事業として、市民リポーターによる訪問取材と団体紹介ビデオの編集・配信を助成事業として実施。とらいの青年や学生、社会人が 10 団体を訪問しビデオ編集や配信の仕方も研究し、新たなメディアづくりに取り組みました。

##### (3) NPO の基盤強化・キャパシティビルディングを学ぶ事業

・ NPO の信頼度を高め、社会からの支援を受けやすくするために、団体情報開示、ファンドレイズ、労務、ガバナンスをテーマにした講座を新たに実施。キャパシティビルディングに関しては、アメリカの NPO の取り組み紹介するシンポジウムを開催し報告書も作成しました。

##### (4) 自治体の協働の指針づくりの促進

・ 行政と NPO の協働をすすめるため、IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）が全国一斉に展開した協働環境調査を茨城でも実施。県内の中間支援組織の協力を得て、県、水戸市、日立市、ひたちなか市、つくば市に調査を行い、調査に関するワークショップ、報告会などを通じて、協働指針の作り方などに関して具体的な情報提供と働きかけを実施しました。

##### (5) 制度の動向に関する情報把握と紹介

・ NPO 法改正、公益法人制度や ISO26000 など、今後の NPO 法人にとっても影響が及ぶことについて、最新の情報を得て、情報誌やシンポジウムで紹介しました。

## (6) 組織改革

昨年度の反省も踏まえ、新メンバーも加えた理事会の活性化に取り組んだ。理事会の定例化、会議スタイルの変化、担当業務（出版事業 会員交流事業 企業との連携 公益法人対応 財務健全化）ごとに理事をきめ、担当理事が事業を提案、議事録整備など新たな方式に切り替えました。会計や業務に関する規定の整備も行いました。

## (7) とらいの独立

5年間取り組んできたとらいスペース事業を別団体として独立させるべく、1年をかけて法人化支援を行いました。5年前に有志から借り入れたとらい債の返済時期を迎え、債権者への状況説明や支援の依頼を行い、多くの債権者に債務の繰り延べや寄付に応じていただきました。

## 2. コモンズの取り組みの成果

### (1) 会計サポートで成果

県の委託や、税理士の協力を得ることで、会計面や税務面で課題を抱えていた10以上の福祉系団体を繰り返し訪問して丁寧にサポートを行うことができニーズにこたえることができました。また、コモンズにとっても、会計支援業務を通じて、法人会計のスタート段階でどこがわかりにくいかがみえてきて、要所を整理したマニュアルを整備することができ、会計サポート能力を強化することができました。

### (2) 市民とNPOをつなぐ広報支援事業が立ち上がった

市民リポーターによる団体訪問取材、ビデオ撮影と編集、ホームページ上の映像配信の仕方がわかり、実際に徐々に市民による団体紹介映像を配信できるようになりました。

### (3) 全国組織との協働で質の高い学びを提供

職業訓練事業など従来実施していた委託研修が減り、民間のNPO支援組織と連携した事業が増え、著名な講師から学べる機会を多数開催できました。

#### ・日本NPOセンター・伝えるコツを身につけよう(7月29日)

電通のクリエイターを講師に1日かけて、広報の基礎とチラシづくりのコツを学んだ。

#### ・NPO会計税務専門家ネットワーク・「NPOの情報公開をいかに支援するか」(9月1日)

会計支援を行っている税理士などが全国から集まり、支援方策やNPOの会計基準を議論。

#### ・IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)

・支援を受けるための団体情報開示「入門ワークショップ」(10月27日)

・協働環境調査自己採点ワークショップ(8月27日)

#### ・国際交流基金日米センター・米国NPOの知見を地域に紹介するシンポジウム(12月1日)

米国NPOで活動し帰国後も活躍している3名による活動報告と討議。

### (4) NPOのこれからの課題がみえてきた

12月に開催した米国NPOを紹介するシンポジウムでは、NPOの経営課題を克服していく上で必要な発想、取り組みが何であるか、議論を深めることができ、その内容を報告書にまとめることができました。ミッションの明確化、団体間の連携、互いに称賛すること、梃の

原理で活動のスケールアップを図る、マルチステークホルダー、より専門的な中間支援、社会的責任をチェックする仕組みづくり、など多くのヒントを得ることが出来き、10年目以降のビジョンづくりに役立てることができました。

(5) 企業・助成団体との具体的な連携事業

- ・中央ろうきんつくばビルの一部フロアの活用に関して、2年にわたり検討を重ねて提案した市民大学事業が実施されることになり、事業主体としてユニベルシタスつくばという組織が立ち上がりました。
- ・同事業に関連して、ホテルから机や椅子の提供で協力を得ることができました。
- ・パルシステム茨城が新たに設けた市民活動向け助成プログラムもスタートし2回にわたり募集と助成がなされました。県共同募金会や公益信託など県内NPOに関わる助成団体とも情報交換を行うことができました。

(6) 理事と事務局の分業・協力体制

理事が講師、コーディネーターなどで事業に関わる機会が増え、業務を事務局と分担しやすくなりました。コモンズ設立10周年に向けた新規事業として理事が執筆するブックレットの発行も具体化し、「NPOの会議、こうすればうまくいく」を発行することができました。

3. 次年度に向けた課題

(1) 障害者支援NPOの基盤強化と福祉系NPOの連携強化

今年度サポートした障害者支援団体は小規模なところが多いため、新制度に移行していく上では、利用者の人数と利用者への工賃を増やすこと、そのために新たな就労訓練や収入源を開拓する必要があること、実務経験のある管理責任者の確保が急務など共通課題であることがわかったので、団体が協力して課題を克服できるようにしていく必要があります。

また、公的な福祉事業を担っているNPO法人が増えていますが、人材不足や制度対応で苦慮している団体も少なくありません。現場の声が福祉行政につないでいくこと、社会福祉法人との制度面での格差を是正していくことも課題になっています。

(2) 行政における協働環境の改善

県内でも協働の指針をも自治体は増えてきましたが、2007年度の協働環境調査でも、県内の自治体の取り組みは全国的にみて遅れています。

第三回協働環境調査結果より

協働環境の項目	自治体平均 (都道府県平均)	茨城県	水戸市	日立市	ひたち なか市	つくば市
しくみ化のプロセス	3.4 (3.7)	3.6	1.0	0.3	1.0	1.3
活用のための整備	2.6 (3.6)	2.8	1.3	0.8	1.0	2.0
パートナーと共に育つ	2.4 (3.2)	1.8	0.5	0.5	0.8	2.5
評価・ふりかえり	2.1 (3.4)	3.0	0	1.0	1.0	1.0
ウェブサイト	3.7 (4.3)	4.0	4.0	3.0	3.0	2.0

- しくみ化のプロセス（指針や条例の制定、仕組み作りプロセスの公開と市民参画）
- 活用のための整備（担当部署設置、職員研修、全庁的推進体制、協働事例の共有活用）
- パートナーと共に育つ（事業提案の機会、協働先の審査基準の公開と審査への市民参加等）
- 評価・ふりかえり（協働事業の評価の実施と活用）
- ウェブサイト（協働に関する情報が入手しやすいか）

特に、協働に関する行政職員研修、NPOからの提案窓口と庁内の情報共有の仕組みづくり、NPOと行政が事業を検討したりNPOが事業提案を行える機会づくりを具体化させる必要があります。指定管理者制度や委託事業についても委託先の募集選考プロセスの透明化、訂正な人件費確保を求めることが課題です。所轄庁の在り方（担当職員数、情報公開の方法）や地方税の面でのNPO支援についても当事者であるNPOが充実を求めていく必要があります。

### (3) NPO団体情報の開示と民間資金が流れる仕組みづくり

NPO法人の数が増える中で、NPOにかかわろうとする側は、どのNPOを選んでよいかわからない、団体が比較可能なまとまった情報がほしい、信用情報がほしいという状況になってきて、NPOデータベースをつくる動きが相次いでいます。（日本財団のCANPANなど）きちんと活動している市民団体が選ばれる仕組みは現場からも求められていますし、これができないとごく一部のNPOの法律違反などにより規制が強化されることも懸念されます。

ただし、データベースへの登録や情報開示の重要性はわかっても労力がかけにくいのが現実で、情報開示をすすめるには、開示した団体に具体的なメリットが提供される仕組みを地域レベルでつくっていく必要があります。

### (4) 新制度への対応準備

2007年度に骨格が明らかになった新公益法人制度はNPO活動にとっても大きな影響をあたえそうです。許可でなく準則主義で法人化でき、場合によってはNPO法人以上に税の優遇が受けられる可能性があるため、新規に団体をつくる場合にNPOではなく新非営利法人を選択する団体や、NPO法人から、新非営利法人へ移行する団体、既存の社団法人などが新制度に移行せずNPO法人になる場合、など様々なことがおきてきそうのため、NPO法人以外の非営利法人に関する支援体制づくりも課題になってきます。また2008年にはNPO法改正が見込まれています。

さらに2年後に発効見込みのISO26000では、組織の社会的責任への関心が高まるでしょう。NPO自体の労働環境、法令順守なども検討していく必要がでてきます。

### (5) コモンズの事業と組織体制の再構築

上記の課題を踏まえ、市民活動が次のステージに向かうために必要なことを整理し、多くの関係者がビジョンを共有し、協力して取り組む体制をつくっていく必要があります。コモンズの組織自体も、より多くの市民、団体が事業に関わる仕組みをつくる共に、中間支援の活動を支える基盤をつくっていく必要があります。

#### 4. 会務に関する報告

##### (1) 定時総会

日 時：2007年5月19日(土) 13:30～17:00

会 場：ミオスビル ボランティア会館内大研修室

出席者：118名

##### 【協議事項】

第1号議案 「2006年度事業報告の承認を求める件」

第2号議案 「2006年度決算報告に承認を求める件」

第3号議案 「2007年度事業計画審議と承認を求める件」

第4号議案 「2007年度予算審議と承認を求める件」

第5号議案 「役員改選案に承認を求める件」

当日は、事業計画の中で「とらいスペース事業」の独立NPO化について、活発な議論を展開し承認された。また、総会終了後懇親会を開催し、ギターと歌、琴の演奏を聴きながら会員同士の懇親を深めることができた。

##### (2) 理事会

###### 第1回

日 時：2007年4月14日(土) 13:00～15:30

会 場：県南生涯学習センター

出席者：10名

##### 【審議事項】

1. 総会議案について
2. とらいの独立について
3. 組織体制づくりについて
4. 会計規定について

###### 第2回

日 時：2007年7月7日(土) 11:00～14:30

会 場：城里町家族旅行村ふれあいの里(東茨城郡城里町上入野4384.)

出席者：5名

##### 【審議事項】

1. 理事会で取り組む課題、テーマについて(役員アンケートをもとに整理)
2. 2007年度事業スケジュールと役割分担について
3. 事業毎の収支計画と資金繰りについて

###### 第3回

日 時：2007年8月27日(月) 19:45～22:00

会 場：つくば市ゆかりの森

出席者：8名

**【審議事項】**

- 1．来年の10周年に向けた本の企画編集
- 2．公益法人新制度に関する研修・フォーラム・相談体制づくり
- 3．NPOフォーラムやNPOと企業・市民とのマッチング
- 4．会員間の交流や共同の企画とニーズ調査（市民リポーターの取り組み）
- 5．財政健全化・組織ガバナンス・ルールをつくる（会計規定・収支管理など）
- 6．とらい事業の独立について

第4回

日時：2007年10月7日（日） 14：00～16：30  
会場：水戸市福祉ボランティア会館（赤塚役北口ミオスビル2階）  
出席者：9名

**【審議事項】**

- 1．各プロジェクトごとの企画内容について  
出版事業、公益法人、会員交流、マッチング事業について
- 2．会計規定、業務規程について
- 3．とらいの独立支援について

第5回

日時：2007年11月10日（土）10：00～12：00  
会場：つくば市市民活動センター  
出席者：11名

**【審議事項】**

- 1．12月1日シンポジウムでの役割分担について
- 2．各プロジェクトごとの企画内容について  
出版事業、会員交流、出版事業、
- 3．会計規定、理事への支払いに関する規定、労務規定について
- 4．収支見込みと業務手当について
- 5．とらい事業に関する資産・負債の移行手続きについて

第6回

日時：2007年12月9日（日）10：00～12：00  
会場：水戸市福祉ボランティア会館  
出席者：9名

**【審議事項】**

- 1．「とらい事業」に関する資産・負債の移行手続きについて
- 2．「民ボラ（全国民間ボランティア・市民活動推進者企画戦略会議）」開催
- 3．各プロジェクトごとの企画内容について  
出版事業、会員交流、出版事業、企業とのマッチング事業について
- 4．内部規程の制定について
- 5．つくば事務所の設置について

## 第7回

日時：2008年1月13日(日)10:00~12:00

会場：つくば市市民活動センター

出席者：8名

### 【審議事項】

1. 「とらい事業」に関する資産・負債の移行手続きについて
2. 民ボラについて
3. 各プロジェクトごとの企画内容について  
出版事業、会員交流、出版事業、企業とのマッチング事業について
4. 市民大学事業について
5. つくば事務所の設置について
6. コモンズ新中期ビジョンの策定について
7. 通常総会までのアクションプランについて

## 第8回

日時：2008年2月10日(日)10:00~12:00

会場：水戸市福祉ボランティア会館「ミオス」

出席者：8名

### 【審議事項】

1. 「民ボラ」の茨城開催について
2. 各プロジェクトごとの企画内容について  
出版事業、会員交流、出版事業、企業とのマッチング事業について
3. 内部規程の制定について
4. コモンズのビジョンと来年度の方針について

## 第9回

日時：2008年3月9日(日)10:00~12:00

会場：交流サルーンいばらき

出席者：8名

### 【審議事項】

1. 「民ボラ」の茨城開催について
2. 各プロジェクトごとの企画内容について  
出版事業、会員交流、出版事業、企業とのマッチング事業について
3. 内部規程の制定について
4. コモンズのビジョンと来年度の方針について
5. とらい事業に関する資産・負債の移行手続きについて
6. 水戸事務所の労働福祉会館への移転構想について